

FAX:03-3208-6255

セミナー詳細・お申込は、ホームページからでもご利用可能です。(TAP実務セミナー) または

会場受講

オンライン(録画)受講

FP 継続教育 単位認定講座

## 資産税実務大学2023 受講申込書

ご記入月日	年	月	日
受講形態	<input type="checkbox"/> TAP高田馬場会場受講 / <input type="checkbox"/> オンライン(録画)受講 <input type="checkbox"/> レジュメPDF <input type="checkbox"/> レジュメ郵送		
ふりがな	ふりがな	ふりがな	
事務所名 または会社名	参加者名		
事業所または 会社所在地 ご住所	〒	TEL	<small>※携帯電話など必ず連絡がつく番号をご記入ください。</small>
業種		FAX	
認定区分	AFP・CFP <sup>®</sup>	E-mail	<small>※必ずご記入ください。</small>
	番号( )		
<input type="checkbox"/> TAP実務家クラブ会員 <input type="checkbox"/> 定額制クラブ会員 <input type="checkbox"/> TAPオンラインセミナー会員 <input type="checkbox"/> TAP実務セミナー利用券 <input type="checkbox"/> 相続診断士 <input type="checkbox"/> 上級相続診断士 <input type="checkbox"/> 再受講 <input type="checkbox"/> 一般			
認定番号( )	<small>「相続診断士」「上級相続診断士」の方は必ずご記入ください。</small>		

資産税実務大学2023 価格表・申込表		単独申込	コース申込	総合申込
土地評価実務大学(総合コース)	第1講座 土地評価の通則事項・土地の評価単位の実務	<input type="checkbox"/> ¥100,000		
	第2講座 宅地の評価実務(基本編)	<input type="checkbox"/> ¥70,000		
	第3講座 宅地の評価実務(応用編)	<input type="checkbox"/> ¥130,000	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	第4講座 農地・山林・原野(宅地予備地)の評価実務	<input type="checkbox"/> ¥100,000	¥450,000	¥850,000
	第5講座 雑種地の評価実務	<input type="checkbox"/> ¥100,000	¥676,000のところ 単独申し込みより ¥226,000 お得!	¥1,366,000のところ 単独申し込みより ¥516,000 お得!
	第6講座 地積規模の大きな宅地の評価実務	<input type="checkbox"/> ¥36,000		
	第7講座 貸家建付地の評価実務	<input type="checkbox"/> ¥70,000		
	第8講座 配偶者居住権(民法上の位置付・相続税評価)の実務	<input type="checkbox"/> ¥70,000		さらに! 2023年2月28日 までのお申込で ¥50,000 早期割引
土地評価実務大学(単科コース)	第1講座 評価通達6項の是否認ポイント	<input type="checkbox"/> ¥100,000	<input type="checkbox"/>	
	第2講座 [裁判事例等に学ぶ] 税務上の相続財産評価における 不動産鑑定評価の是否認	<input type="checkbox"/> ¥70,000	¥250,000	
	第3講座 借地権の評価実務 (借地権の形態区分分類から判例・裁判事例の検討まで)	<input type="checkbox"/> ¥160,000	¥330,000のところ 単独申し込みより ¥80,000 お得!	<input type="checkbox"/>
土地評価実務大学院コース		<input type="checkbox"/> ¥160,000		
相続・贈与実務大学(単科)コース		<input type="checkbox"/> ¥100,000		
裁判例(判例)・裁判事例研究大学院コース		<input type="checkbox"/> ¥100,000		

価格は全てレジュメ、税込み表記です。「各会員割引」に該当する方は上記料金から更に割引となります。

※各講座内で使用するテキスト書籍につきましては、ご参加者様に贈呈させていただきます。なお、再受講割引を適用される方はご自身でご用意いただくか、当社より別途ご購入ください。

会員割引  
無料:東京定額制クラブ会員(プレミアム会員) ※当セミナーは「TAP実務セミナー利用券」はご利用いただけません。  
20%off: TAP実務家クラブ会員、TAPオンラインセミナー会員  
30%off: 相続診断士、上級相続診断士(一般社団法人相続診断協会主催)

# 資産税実務大学 2023



税理士  
菅岡宏保先生による講義

新講座開設で  
バージョン  
アップ!

土地評価実務大学(総合)コース 全8講座 <20日間>

土地評価実務大学(単科)コース 全3講座 <10日間>

土地評価実務大学院コース 全1講座 <5日間>

相続・贈与実務大学(単科)コース 全1講座 <3日間>

裁判例(判例)・裁判事例研究大学院コース 全1講座 <3日間>

■定員 | 会場受講のみ先着30名 ■オンライン申込期限/視聴期限 | 各講座ごと詳細確認

2023年2月28日までのお申込みで50,000円引き (全講座一括申込の方限定)

TAP 株式会社 東京アプレイザル

開催時間【全日10:30～17:00】

# 土地評価実務大学(総合)コース

全8講座

## 第1講座 土地評価の通則事項・土地の評価単位の実務

4/1(土)2(日)3(月) オンライン視聴期限 | 2023年7月7日(金)23時59分まで  
オンライン申込期限 | 2023年7月2日(日)23時59分まで <3日間>

- |                  |                        |
|------------------|------------------------|
| 1 時価の解釈と評価通達との関係 | 6 評価通達の定めにより難しい財産      |
| 2 共有財産           | 7 地目                   |
| 3 区分所有財産         | 8 地積                   |
| 4 評価方法の定めのない財産   | 9 評価単位(宅地から雑種地まで)      |
| 5 国外財産           | 10 評価単位が争点とされた裁決事例等の確認 |

## 第2講座 宅地の評価実務(基本編)

4/22(土)23(日) オンライン視聴期限 | 2023年7月28日(金)23時59分まで  
オンライン申込期限 | 2023年7月23日(日)23時59分まで <2日間>

- |  |                          |
|--|--------------------------|
| 1 路線価方式による評価   | 2 倍率方式による評価              |
| (1) 路線価、地区区分、特定路線価   | (1) 評価単位と筆との関係           |
| (2) 奥行価格補正率  | (2) 倍率方式による評価上の留意点       |
| (3) 一方路線、側方路線、二方路線   | 3 容積率と宅地の評価について          |
| (4) 不整形地   | (容積率の異なる2以上の地域にわたる宅地の評価) |
| (5) 地積規模の大きな宅地の評価 <small>※本講座では概要を確認します。詳細については別途第6講座で解説いたします。</small> |                          |
| (6) 間口が狭小な宅地・奥行が長大な宅地  |                          |
| (7) 無道路地   |                          |
| (8) がけ地等を有する宅地   |                          |

## 第3講座 宅地の評価実務(応用編)

5/20(土)21(日)6/3(土)4(日) オンライン視聴期限 | 5月収録分は2023年8月25日(金)  
6月収録分は2023年9月8日(金)それぞれ23時59分まで  
オンライン申込期限 | 2023年8月20日(日)23時59分まで <4日間>

- |                       |                     |
|-----------------------|---------------------|
| 1 土砂災害特別警戒区域内にある宅地の評価 | 8 文化財建造物の家屋の敷地である宅地 |
| 2 大規模工場用地             | 9 マンション用地           |
| 3 私道                  | 10 公開空地のある宅地        |
| 4 土地区画整理事業施行中の宅地      | 11 利用価値の著しく低下している宅地 |
| 5 造成中の宅地              | 12 不動尊を祭る家屋の敷地である宅地 |
| 6 セットバックを必要とする宅地      | 13 土壌汚染地である宅地       |
| 7 都市計画道路予定地の区域内にある宅地  | 14 埋蔵文化財包蔵地である宅地    |
|                       | 15 裁決事例等の確認         |

## 講師紹介



笹岡 会計事務所  
所長 税理士

笹岡 宏保氏

### 【プロフィール】

1962年兵庫県神戸市出身。1981年関西大学経済学部入学。1983年大原簿記専門学校非常勤講師就任。1984年税理士試験合格。1985年関西大学経済学部卒業。その後、会計事務所に勤務(主に相続・譲渡等の資産税部門の業務を担当)。1991年笹岡会計事務所設立。現在、多くのクライアントの税務申告代理を行っている一方、各税理士会の「統一研修会」等の資産税講師、民間研修機関の講師として活躍している。

### 【主要著書】

- 『<相続税・贈与税>財産評価の実務』(清文社)
- 『Q&A 税理士のための税務判断実務マニュアル』(清文社)
- 『詳解小規模宅地等の課税特例の実務 重要項目の整理と理解』(清文社)
- 『これだけはおさえておきたい相続税の実務Q&A』(清文社)
- 『難解事例から探る 財産評価のキーポイント』第1集～第5集(ぎょうせい)
- 『ケーススタディ 相続税財産評価の税務判断』(清文社)
- 『令和4年最高裁判決でこうなる!! ケーススタディ 評価通達6項の是否認ポイント』(ぎょうせい)

※講師都合など諸事情により日程が変更又は中止になる場合がございます。また、その際にかかる交通費などの保証はできかねますのであらかじめご了解おきくださいますようお願い申し上げます。

### <オンライン受講の方>

- 配信開始日について | 収録日(開催日)の3営業日頃を目安に配信を開始する予定です。
- ご視聴期間について | 講座ごとに異なります。詳しくは各講座詳細をご覧ください。

※配信期間中は何度でも視聴いただけます。 ※動画のご視聴にはインターネット回線が必要となります。  
※「視聴専用URL」はお申込みの際にご連絡いただいたメールアドレスにお送りしますので必ずご確認ください。  
※配信期間中のお申込みも承ります。視聴専用URLにつきましては、お申込後3営業日以内にお送りいたします。  
なお、お申込みのタイミングによってはご視聴期間が短くなる場合がございますので予めご了承ください。  
※お申込み多数の場合、募集を終了させていただく場合がございます  
※レジュメはPDFでお送りいたします。製本したものを郵送ご希望の方は1講座(2,000円(税込))で承りますので事前にご連絡ください。(書籍を使用する講座は別途費用は発生しません)

### <会場受講の方> TAP 高田馬場

【所在地】  
東京都新宿区高田馬場1-31-18 高田馬場センタービル3階  
【交通アクセス】  
JR山手線 高田馬場駅(戸山口)より徒歩3分  
西武新宿線 高田馬場駅(戸山口)より徒歩3分  
東京メトロ東西線 高田馬場駅(3番出口)より徒歩6分

NPO法人 日本ファイナンシャルプランナーズ協会  
法人賛助会員・継続教育認定単位研修機関

TAP 株式会社 東京アプライザル

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場1-31-18 高田馬場センタービル3階  
TEL.0120-02-8822 FAX.03-3208-6255  
https://www.t-ap.jp seminar@t-ap.jp



NEW

## 相続・贈与実務大学(単科)コース

全1講座

### 改正点も考慮した!!贈与税の実務留意点

2/9(金)10(土)11(日) オンライン視聴期限 | 2024年5月17日(金)23時59分まで オンライン申込期限 | 2024年5月12日(日)23時59分まで <3日間>

令和5年度の税制改正により、贈与税の取扱いが大幅に改正され、これに連動して相続税の取扱いにも大きな変動がもたらされ、従来よりの相続(相続税)対策にも大きな変化が見受けられます。

そこで、今回の講座では、下記の内容に従って、『贈与税』について、しっかりと確認してみることになります。

- 1 令和5年度の改正点の確認
- 2 本来の贈与(民法上の贈与)
- 3 みなし贈与
- 4 暦年贈与と相続時精算課税贈与(それぞれの特徴とその選択)
- 5 個別論点の確認(裁決事例を題材として)
  1. 住宅取得資金の贈与
  2. 贈与税の配偶者控除
  3. 生活費の贈与と非課税
  4. 保険料相当額の贈与について
  5. 未成年者に対する贈与について
  6. 親族間における預金口座相互間の移転について
  7. いわゆる名義変更通達(個別通達)について

NEW

## 裁判例(判例)・裁決事例研究大学院コース

全1講座

### 『相続税・贈与税・財産評価』実務で確認しておきたい重要個別事例の確認

3/20(水・祝)21(木)22(金) オンライン視聴期限 | 2024年6月28日(金)23時59分まで オンライン申込期限 | 2024年6月23日(日)23時59分まで <3日間>

相続税、贈与税及び財産評価の実務を行う場合においても、法令通達や情報等に明確化されていない事項については、裁判例(判例)・裁決事例に判断根拠を求めることが重要となります。相続税・贈与税の課税価格、税額計算、手続き、財産評価(土地等、株式、その他の財産)等を巡って係争があった事例を検討してみることになります。

(注) 検討する事例は2023年の2月及び3月に実施した各講座で検討したものとは異なる新規の事例です。

## 第4講座 農地・山林・原野(宅地予備地)の評価実務

6/23(金)24(土)25(日) オンライン視聴期限 | 2023年9月29日(金)23時59分まで オンライン申込期限 | 2023年9月24日(日)23時59分まで <3日間>

- 1 農地(市街地系統農地とそれ以外の農地の評価:農業施設用地の評価を含む)
- 2 山林(市街地系統山林とそれ以外の山林の評価)
- 3 原野(市街地系統原野とそれ以外の原野の評価)
- 4 開発困難な場合の評価方法の特例とその実務適用基準
- 5 宅地造成費の具体的な算定方法
- 6 農地・山林・原野(宅地予備地)の評価に係る実務上重要な裁判例・裁決事例の確認

## 第5講座 雑種地の評価実務

7/15(土)16(日)17(月・祝) オンライン視聴期限 | 2023年10月20日(金)23時59分まで オンライン申込期限 | 2023年10月15日(日)23時59分まで <3日間>

- 1 雑種地の定義
- 2 雑種地の評価単位(特に、宅地の評価単位の取扱いとの差異を確認)
- 3 雑種地の評価方法(特に、市街化調整区域内に存する場合の評価留意点)
- 4 複雑な雑種地の上に存する権利の確認(雑種地に係る賃借権の評価方法)
- 5 雑種地の評価に係る実務上重要な裁判例・裁決事例の確認

## 第6講座 地積規模の大きな宅地の評価実務

7/18(火) オンライン視聴期限 | 2023年10月20日(金)23時59分まで オンライン申込期限 | 2023年10月15日(日)23時59分まで <1日間>

- 1 地積規模の大きな宅地の定義
- 2 地積規模の大きな宅地の評価方法
- 3 地積規模の大きな宅地の評価に係る実務上の留意事項(諸論点)

## 第7講座 貸家建付地の評価実務

8/19(土)20(日) オンライン視聴期限 | 2023年11月24日(金)23時59分まで オンライン申込期限 | 2023年11月19日(日)23時59分まで <2日間>

- 1 貸家建付地の定義
- 2 貸家建付地に該当するか否かの判定基準(特に、『賃貸割合』の算定方法とその実務運用基準)
- 3 貸家建付地の事例検討(評価単位の取り方、付属駐車場の取扱い等)
- 4 貸家建付地の評価に係る実務上重要な裁判例・裁決事例の検証

## 第8講座 配偶者居住権(民法上の位置付・相続税評価)の実務

9/17(日)18(月・祝) オンライン視聴期限 | 2023年12月22日(金)23時59分まで  
オンライン申込期限 | 2023年12月17日(日)23時59分まで <2日間>

- 1 配偶者短期居住権の意義とその留意点(民法)
- 2 配偶者居住権の意義とその留意点(民法)
- 3 配偶者短期居住権・配偶者居住権と特別受益(民法)
- 4 相続税等における配偶者居住権等の評価
- 5 配偶者居住権等に対する小規模宅地等の課税特例の適用
- 6 配偶者居住権等の消滅とみなし贈与の課税関係
- 7 配偶者居住権等に係る資産課税課情報等の確認

NEW

## 土地評価実務大学(単科)コース

全3講座

### 第1講座 評価通達6項の是非認ポイント

10/7(土)8(日)9(月・祝) オンライン視聴期限 | 2024年1月12日(金)23時59分まで  
オンライン申込期限 | 2024年1月7日(日)23時59分まで <3日間>

財産評価基本通達6項の定めを適用する前提として、評価対象財産について当該通達の定めによって評価することが『著しく不相当』であることが挙げられていますが、この不確定概念の意義及び解釈基準を理解することは困難とされています。また、令和4年4月19日の最高裁判決では、時価(客観的交換価値)と相続税評価額(財産評価基本通達の定めにより評価した価額)との差額が約9.4億円という事例に対する同通達の適用の可否が争点とされた事例に対する判断が示されました。そこで、今回の講座では下記の内容に従って、同通達の実務上の観点からの確認を行うものとします。

#### 1 評価通達(財産評価基本通達)6項【総則】

1. 評価通達6項が適用された財産(不動産・同族会社株式)の評価実務【その事例確認と論点】
2. 令和4年4月19日付最高裁判決と今後の評価通達6項の実務運用
3. 最高裁判決後に改定された評価通達6項に係る国税庁の事務運営指針等

#### 2 裁判事例等で確認する評価通達6項適用の実務判断 ※講座で紹介を予定する事例のうちの数例

1. 相続財産である市街地農地(所在状況等から多額の宅地造成費が必要と見込まれる畑)の価額につき評価通達6項の定めを適用して評価することの可否が争点とされた事例
2. 相続財産であるマンション(相続開始後に売却)の価額につき評価通達6項の定めを適用して評価することの可否が争点とされた事例
3. 贈与財産である畑(市の道路用地になることが明確で買収予定価額も提示済)の価額につき評価通達6項の定めを適用して評価することの可否が争点とされた事例
4. 株式保有特定会社と認定された同族法人の株式の評価につき評価通達6項の定めを適用して「S1+S2」方式を選択することを認めないことの可否が争点とされた事例

使用  
テキスト



講師著書

「令和4年最高裁判決でこうなる!! ケーススタディ 評価通達6項の是非認ポイント」  
(株)ぎょうせい 令和5年1月刊行

※各講座内で使用するテキスト書籍につきましては、ご参加者様に贈呈させていただきます。なお、再受講割引を適用される方はご自身でご用意いただくか、当社より別途ご購入ください。

## 第2講座 [裁判事例等に学ぶ] 税務上の相続財産評価における不動産鑑定評価の是非認

11/18(土)19(日) オンライン視聴期限 | 2024年2月23日(金)23時59分まで  
オンライン申込期限 | 2024年2月18日(日)23時59分まで <2日間>

不動産(土地等、建物等)の税務上(今回は、相続税・贈与税に絞って取扱います。)の評価額を財産評価基本通達の定めによらずに、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて申告することを考慮する事例が少なからず存在します。特に、近年ではその傾向が拡大しています。

そこで、今回の講座では、相続税・贈与税の課税対象財産である不動産の価額を財産評価基本通達の定めによらずに、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて申告等をした事案に係る是非認事例(事例は、裁判事例等から厳選するものとします。)を通じて、なぜ容認されたのか、又は、なぜ否認されたのかを確認することで、税理士が知っておきたい不動産鑑定評価の基礎知識を実践面から確認することとします。

### 第3講座 借地権の評価実務(借地権の形態区分分類から判例・裁判事例の検討まで)

12/8(金)9(土)10(日)22(金)23(土) オンライン視聴期限 | 2024年3月29日(金)23時59分まで  
オンライン申込期限 | 2024年3月24日(日)23時59分まで <5日間>

- 1 民法上の借地権と税務上の借地権の区分
- 2 税務上の借地権(原始発生借地権と自然発生借地権の区分)
- 3 権利金方式・相当の地代方式・無償返還の届出書方式・使用貸借方式
- 4 相当の地代通達の確認
- 5 使用貸借通達の確認
- 6 個人間の使用貸借と税務評価の留意点
- 7 『貸主:個人、借主:法人』である場合の借地権評価に関する重要留意点
- 8 無償返還の届出書を提出する場合の実務留意点
- 9 その他の借地権に係る評価実務上の諸論点
- 10 所得税・法人税における借地権の取扱い
- 11 借地権評価に係る実務上重要な判例・裁判事例の検討

## 土地評価実務大学院コース

全1講座

### 難解事例から探る『土地評価の事例検討』

<5日間>

2024/1/12(金)13(土)26(金)27(土)28(日) オンライン視聴期限 | 2024年4月26日(金)23時59分まで  
オンライン申込期限 | 2024年4月21日(日)23時59分まで

土地評価の実践的レベルの集大成として、国税不服審判所が示した裁判事例(主に非公開とされている事例を中心として)の中から、実務上、有益であると考えられるものを厳選してご紹介します。テキストには、『難解事例から探る財産評価のキーポイント』(株)ぎょうせいより刊行) [第5集]を使用して土地評価に係る神髄の論点(通達や実務問答集だけでは読み切れない土地評価の『肝』とも言える部分)を確認いたします。

※各講座内で使用するテキスト書籍につきましては、ご参加者様に贈呈させていただきます。なお、再受講割引を適用される方はご自身でご用意いただくか、当社より別途ご購入ください。

講師著書  
「難解事例から探る 財産評価のキーポイント」第5集  
(2021年11月/出版社:ぎょうせい)



使用  
テキスト